

茨城県経済 2022年の回顧と2023年への展望

～県内経済はウィズコロナの中で持ち直したものの 供給制約や物価高等が新たな課題に～

地域研究部 調査役 金子 充
地域研究部 調査役 茂木 薫子

はじめに

2022年のわが国経済は、2020年初をボトムとする新型コロナ感染拡大による落ち込みからの持ち直しの動きが続いた。もっとも、感染拡大の第6波や第7波、世界的なサプライチェーンの混乱、ロシアによるウクライナ侵攻に始まる資源高と欧州不況、欧米におけるインフレに対応した金利引き上げ、日米金利差拡大による急激な円安進行など、様々な要素が複雑に絡み合う1年であった。

茨城県の経済情勢も、新型コロナによる落ち込みからの持ち直しの動きが続き、生産活動や個人消費が底堅く推移した一方で、サプライチェーンの混乱や資材・資源価格等の上昇が企業や家計へ大きな影響を与えた。

本稿では、公表統計や当社調査等のデータを用いながら、2022年の県内経済を振り返るとともに、2023年の県内経済をみる上での注目点と見通しについて考える。

2022年の主なできごと・コロナ対応（茨城県）

	1		2		3		4		5		6		7		8		9		10		11		12															
	16	27	28	8	17	21	16	21	24	13	20	28	9	27	31	1	10	28	10	16	23	1	5	26	3	20	20	1	16	28	2	5	13	7	11	12		
主なできごと	イトーヨーカドー日立店閉店 30年の歴史に幕		県内全域に「まん延防止等重点措置」適用 カスミ、食にこだわった新業態「プランテ」開業		連合が4%賃上要求、経協は一律引上げに慎重姿勢 県、4年度当初予算案発表、TX延伸へ調査費計上		台湾、茨城を含む5県の食品輸入規制措置を緩和 JX金属、ひたちなか市に半導体等の工場新設計画		茨城を含む全国の「まん延防止等重点措置」解除 茨城県、「第2次茨城県総合計画」を策定・公表		石岡市の養豚場で豚熱発生、茨城では40年ぶり 県、大洗港区で半年ぶりクルーズ船受け入れ		守谷市に複合商業施設「プランテ守谷」オープン スカイマーク、茨城空港・神戸便を一部減便		21年工場立地件数全国2位、県外立地は1位 21年県内農産物輸出額過去最高の9億7527万円		県北で「サツマイモ基腐病」発生 昨年7月以来 県アンテナショップ、オンライン物産展を開催		「ウーバーイーツ」古河市でサービス開始 県内海水浴場13か所で開催 昨年は3か所のみ		木内酒造、石岡駅に新店舗 日の丸ウイスキー提供 ラッキーフエス初開催、ロッキンの移転受け企画		県、台湾で過去最大規模PR 渡辺直美さんが大使 茨城県最低賃金、32円引き上げ911円に、審議会答申		茨城県・宮城県、コロナ「全数把握」見直しを決定 関東鉄道100周年 約1年間、記念事業を展開		地価調査結果公表、茨城県は31年ぶりに地価上昇 大子町新庁舎が業務開始 純木造・全て県産材		『茨城ブレステイネーションキャンペーン』開幕 大型商業施設「LALAガーデンつくば」閉店		日清食品、つくばみらいの工業団地に進出計画 JRBバス関東、貨客混載で県産品定期輸送開始		『浦全国花火競技大会』3年ぶり開催 鳥インフル、かずみがうら市等102万羽処分完了		TXの4〜9月、黒字転換、輸送人員が回復 茨城県議選 投票率38.54%、過去最低		知事、シンガポール・タイ訪問 観光・県産品PR	
県の対策ステージ	Stage1 (1/17)		Stage2 (1/18 ~ 1/30)		Stage3 (1/31 ~ 2/17)		判断指標見直し Stage3 (3/7 ~ 3/28)		Stage2 (3/29 ~ 5/5)		Stage1 (5/6 ~ 7/11)		Stage2 (7/12 ~ 21)		判断指標改定 7/29		Stage3 (7/22 ~ 9/28)		Stage2 (9/29 ~ 12/16)		Stage3 (12/17 ~)																	
県の対策	「いは旅あんしん割」 茨城県民=21/10/1 ~ 1/22 栃木・埼玉・千葉在住者=1/14		「まん延防止等重点措置」適用 (1/27 ~ 3/20)		「いは旅あんしん割」 茨城県民=3/22 ~ 10/10、 埼玉県・群馬県・山梨県・千葉県・神奈川県在住者=4/1 ~ 10/11、 栃木県在住者=4/11 ~ 10/11、福島県在住者=5/9 ~ 10/11		全国旅行支援 「いは旅あんしん割」 (10/11 ~ 12/27宿泊分)		1月再開予定																													

茨城県公表資料や各種報道資料等をもとに当社作成

■本稿は、当社が独自に集計・入手しているデータを除き、2022年12月13日時点で公に入手可能な統計指標に基づき作成されています。
■本稿は、統計資料とそれに基づく判断が正確であるよう最善を尽くしておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。
ご利用に際しては、ご自身の判断にてお取り扱いくださいますようお願いいたします。

1. 茨城県経済を取り巻く世界・日本経済

1. 世界経済の動向

世界経済の推移と見通し

2021年の世界経済は新型コロナ禍による最悪期から急回復したものの、22年の世界経済は成長が減速し、23年も減速が継続する見通しである。

IMF（国際通貨基金）が22年10月に公表した最新の「世界経済見通し」によると、22年の世界全体の成長率は3.2%と、21年実績である+6.0%を下回る見通しである（図表1-1）。23年の世界経済の成長率見通しは+2.7%とさらに鈍化する見通しである。背景には、世界的な金融引き締めやロシアによるウクライナ侵攻、長引く新型コロナウィルス感染症（新型コロナ）による影響がある。

図表1-1 世界GDP成長率（実質）

実質GDP、年間成長率（%）	実績			予測		修正幅	
	21年	22年	23年	22年	23年	22年	23年
世界	6.0	3.2	2.7	▲0.1	▲0.2		
先進国・地域	米国	5.2	2.4	1.1	0.0	▲0.3	
	ユーロ圏	5.7	1.6	1.0	0.0	0.0	
	日本	5.2	3.1	0.5	▲0.2	▲0.7	
	中国	1.7	1.7	1.6	0.0	▲0.1	
新興市場国と発展途上国	中国	6.6	3.7	3.7	▲0.2	▲0.2	
	中国	8.1	3.2	4.4	0.0	▲0.2	

出所：IMF「世界経済見通し」（2022年10月）

米国の22年の経済成長率の見通しは+1.6%と、21年実績の+5.7%から大きく減速する見通しである。背景には高いインフレ率とそれに対する利上げがある。今後、利上げがインフレ抑制に成功するか、またその場合には景気後退局面に入らないかが焦点となる。

ユーロ圏も22年経済成長率は+3.1%と、21年実績である+5.2%から大きく減速する見通しである。

中国の経済成長率は+3.2%と、21年実績の+8.1%から大きく鈍化する見通しである。背景には、新型コロナ感染を徹底的に抑え込もうとするゼロコロナ政策や金融引き締めによる影響が挙げられる。特に不動産業界への金融引き締めなどが、中国経済全体の成長をさらに鈍化させる懸念材料となっている。

上海のロックダウン

中国のゼロコロナ政策の象徴となったのが、上海の「ロックダウン（都市封鎖）」である。新型コロナの感染拡大により、上海では22年3月末～5月末にかけてロ

クダウンが行われ、物流機能が制限されたほか、中国国内の多くの工場が稼働停止となった。この影響は中国国内にとどまらず、日本や世界にも大きな影響を与えた。

ウクライナ情勢

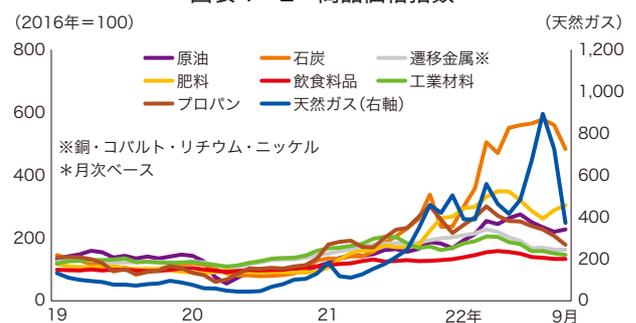
日本時間の22年2月24日、ロシアは、ウクライナへの軍事進攻を開始し、国境部隊や軍事施設を攻撃、同日ウクライナ政府は全土に緊急事態宣言を発出した。西側諸国は、これを受けてロシアに対して経済制裁を実施したことにより、エネルギー価格や農産物価格、原材料価格の上昇に拍車がかかることとなった。

国際商品市況の高騰と世界的な物価高

米国では新型コロナ感染拡大初期の景気停滞時に経済活動が急速に減速し、労働者の解雇も進んだ。しかしその後、需要が急回復したことにより企業の経済活動が再開、労働市場や賃金の改善により個人消費における需要が伸長したため、物価上昇が進んだ。さらに上海のロックダウンやウクライナ情勢、世界的なサプライチェーンの混乱等が国際商品市況の上昇を招いた（図表1-2）。

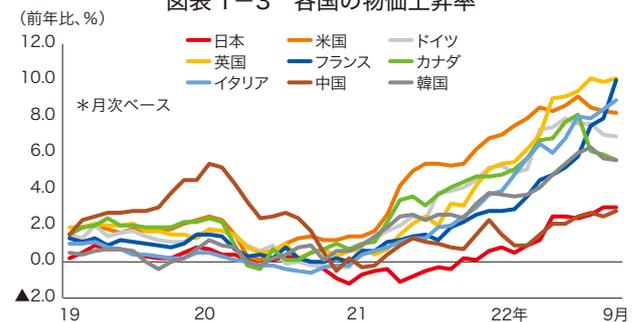
このような状況を背景に、一部にピークアウトしたとみられる国があるものの、世界全体でみれば物価の上昇が続いている（図表1-3）。

図表1-2 商品価格指数



出所：IMF「Primary Commodity Price」

図表1-3 各国の物価上昇率



出所：総務省統計局

2. 日本経済の動向

国内総生産（GDP）の動向

このような状況の中で、日本経済はどう推移したか。

2022年の実質GDP成長率をみると、1-3月期は、海外経済の回復により輸出が前期比+1.2%となったものの、公共投資等の減少に加え個人消費が減少に転じたこと等から同▲0.5%（年率▲1.8%）となった（図表1-4）。

4-6月期は、住宅投資が前期比で低下した一方、個人消費が前期比+1.7%、設備投資、公共投資も増加に転じたことなどから、同+1.1%（年率+4.5%）となった。

7-9月期は前期比▲0.2%（年率▲0.8%）と、小幅ながら2期ぶりのマイナス成長となった。個人消費、設備投資は2期連続で増加、住宅投資は5期連続で減少したものの減少幅は縮小した。輸入の大幅上昇（同+5.2%）は成長率を押し下げたものの、裏を返せば国内需要の底堅さを示す結果ともなっている。

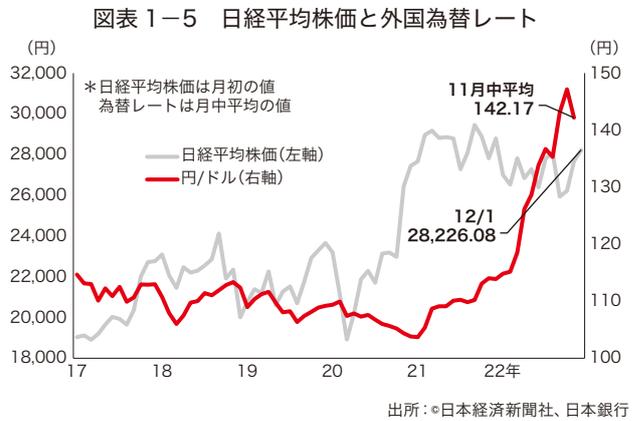
株価・外国為替レート（円/ドル）の動向

日本円の外国為替相場の動向について、対ドルの交換レート（月中平均）をみると、本稿執筆時点の最新月である11月は142.17円であった（図表1-5）。

22年の為替レート（円/ドル）の推移をみると、米連邦準備制度の連邦公開市場委員会（FOMC）で政策金利が引き上げられ、投資家の間で円売りドル買いの動きが続いたため、1月の114.86円に対し10月は147.19円と、30円以上の円安ドル高が進行した。

11月に入ると、「米国の物価情勢のピークアウトによ

り、政策金利の利上げペースが減速する」との思惑及びそれに伴う日米長期金利差縮小から、対米ドル為替レートは円高方向に戻したものの、22年は過去に比し大幅に円安が進んだ一年であったといえる。



輸入・企業・消費者物価指数の動向

海外経済の急回復（需要の過熱）や国際商品市況の高騰・高止まりを受け、日本の物価も上昇が続いた。

日本の輸入物価指数（20年=100）は、22年に入り上昇ペースが加速し、10月には契約通貨ベースで147.9、円ベースでは円安の影響がさらに加わり188.0となった（図表1-6）。

国内企業物価指数（20年=100）も10月は117.5と、統計開始（1960年1月）以降で過去最高の水準を記録した。また、川下の消費者物価指数（20年=100）も10月は総合で103.7、前年同月比3.7%増と大幅に上昇した（図表1-7）。

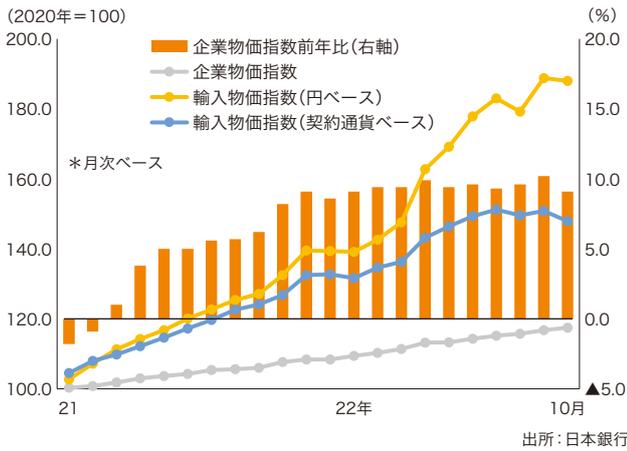
図表1-4 国内総生産（GDP）成長率

実質季節調整系列 (前期比、%)	2020年				2021年				2022年		
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期
国内総生産（GDP） （年率換算）	0.4	▲8.0	5.6	1.9	▲0.1	0.3	▲0.5	1.2	▲0.5	1.1	▲0.2
	1.8	▲28.2	24.2	7.9	▲0.6	1.3	▲1.8	4.9	▲1.8	4.5	▲0.8
個人消費	0.7	▲8.4	5.4	2.0	▲1.7	0.1	▲1.3	3.2	▲1.0	1.7	0.1
住宅投資	▲5.0	0.3	▲4.8	▲0.3	1.5	1.5	▲1.6	▲1.3	▲1.7	▲1.9	▲0.5
設備投資	4.6	▲7.0	▲0.2	1.6	1.4	1.5	▲1.8	0.7	▲0.4	2.0	1.5
公共投資	0.0	4.5	▲0.3	1.4	0.1	▲1.7	▲3.3	▲3.6	▲3.1	0.7	0.9
輸出	▲4.7	▲17.4	9.9	9.6	2.5	3.0	▲0.3	0.6	1.2	1.5	2.1
輸入	▲4.0	▲0.8	▲7.2	5.9	1.9	4.4	▲1.2	0.3	3.7	1.0	5.2

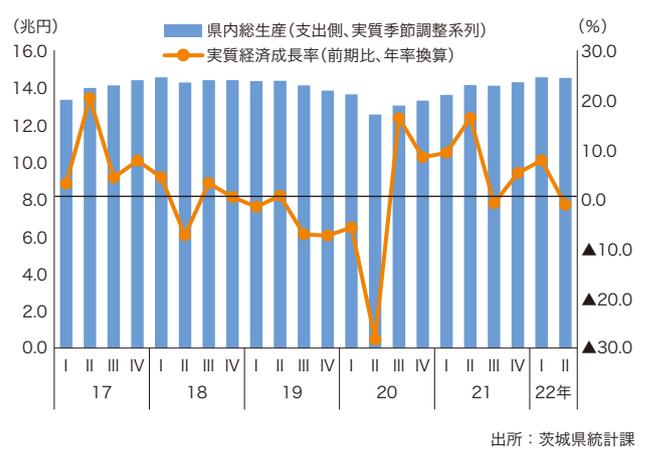
*22年7-9月期は2次速報値、それ以外は年次改定（22年12月8日公表）

出所：内閣府

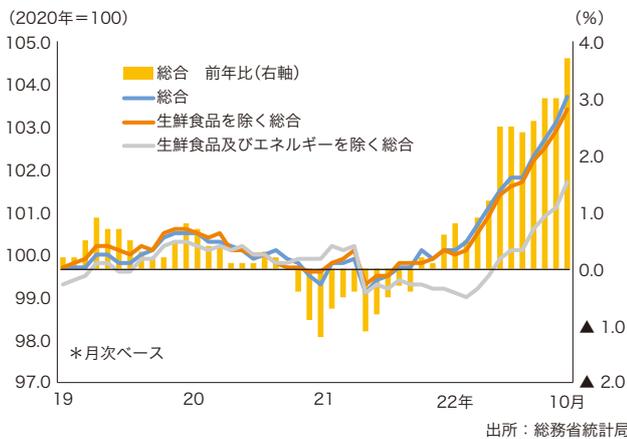
図表 1-6 輸入・企業物価指数



図表 2-1 県内総生産と経済成長率



図表 1-7 消費者物価指数 (全国)



持ち直し傾向にあったことがうかがえる。

県内総生産について項目別の寄与度でみると、民間最終消費支出は、21年10-12月期から22年4-6月期まで3期連続で前期比プラスで推移し、県内総生産の増加に寄与した。(図表2-2)。また、22年4-6月期は、民間企業設備と民間住宅も県内総生産の増加にプラス寄与した。一方で、22年4-6月期にはそれまでプラスに大きく寄与していた財貨・サービスの純移出等が7期振りにマイナスに寄与した(供給制約の影響による県内製造拠点の出荷額(移輸出)の減少などが主な要因)。

II. 茨城県経済の動向

ここからは県統計課が公表している「茨城県四半期別県内総生産(GDP)速報」や、当社が実施している「茨城県内主要企業の経営動向調査」などから、22年の県内経済の概況や景気動向を確認する。さらに、県内経済に関する各データを、企業部門(公共投資を含む)と家計部門に分けて、それぞれの部門の中身についてその動向を確認したい。

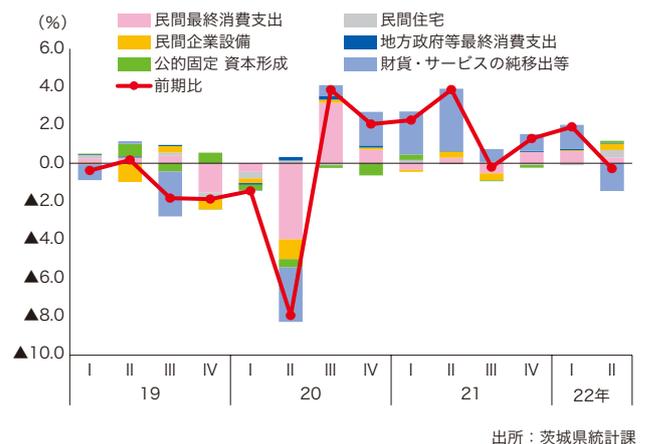
1. 茨城県経済の概観

県内総生産(県GDP・実質季節調整系列)の動向

22年の県内総生産をみると、1-3月期が14兆5,572億円(年率換算)、4-6月期が14兆5,121億円と、ともに21年の水準を上回った(図表2-1)。

経済成長率をみると1-3月期は前期比+7.8%であった。4-6月期は▲1.1%であったものの、均してみれば22年前半の県内経済は、新型コロナウイルスの最悪期を脱し、

図表 2-2 県内総生産(前期比・項目別寄与度)



このように、県内総生産の推移からは、22年前半に県内経済の持ち直し傾向となった背景として、新型コロナウイルスの影響を強く受けた個人消費の改善に加え、住宅投資や設備投資などの改善の寄与が考えられる。

2. 企業経営と景況感

次に、当社が県内企業を対象に実施している「茨城県

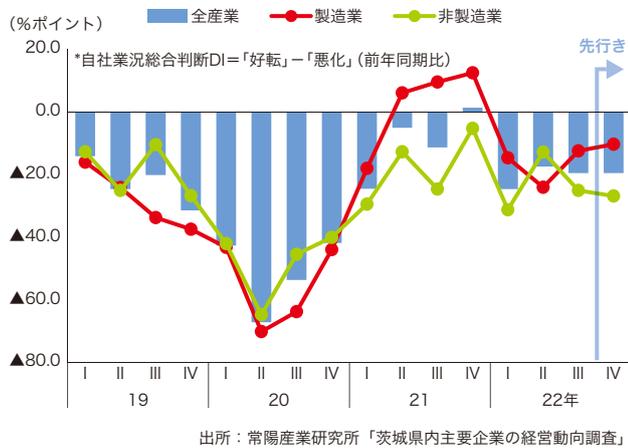
内主要企業の経営動向調査」(企業調査)をもとに、22年7-9月期までの県内企業の動向を確認してみたい。

(1) 自社業況判断DI (景況感)

まず、20年以降の自社業況判断DI(「好転」回答企業割合-「悪化」回答企業割合)について全産業ベースで見ると、初めて緊急事態宣言が発令された20年4-6月期に底を打ち(▲67.1%)、21年は改善傾向が続いた(図表2-3)。しかし、22年に入ると、1-3月期の同DIは▲24.6%(前期比▲26.0pt)に悪化し、4-6月期、7-9月期はそのまま横ばい圏内で推移した。

22年1-3月期は、新型コロナ第6波に、資源・資材価格等の上昇の影響等が重なり、業種や企業規模を問わず、幅広い企業で景況感が落ち込んだ。その後、生産活動の持ち直しなどがあったものの、仕入価格上昇による厳しい収益環境や新型コロナ第7波の影響等により、景況感の改善は、均してみれば横ばい圏内で推移した。

図表 2-3 自社業況総合判断DI



業種別にみると、製造業は、供給制約などを背景に、1-3月期は▲14.6%(前期比▲27.1pt)と、20年4-6月以来8期振りに悪化した。4-6月期はさらに9.4pt低下したものの、部品不足の解消などをを受けて、7-9月期には前期比11.6pt上昇と、2期振りに改善した。

非製造業は、1-3月期は▲31.2%(前期比▲26.0pt)、4-6月期は▲12.8%(同+18.4pt)、7-9月期は▲25.0%(同▲12.2pt)と、新型コロナの影響などにより改善と悪化を繰り返す展開となった。

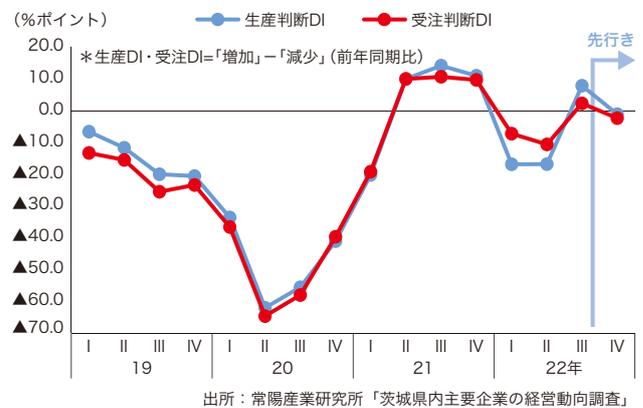
(2) 生産・売上判断DI

次に、製造業の生産活動や、非製造業の売上高の動向についてみていく。

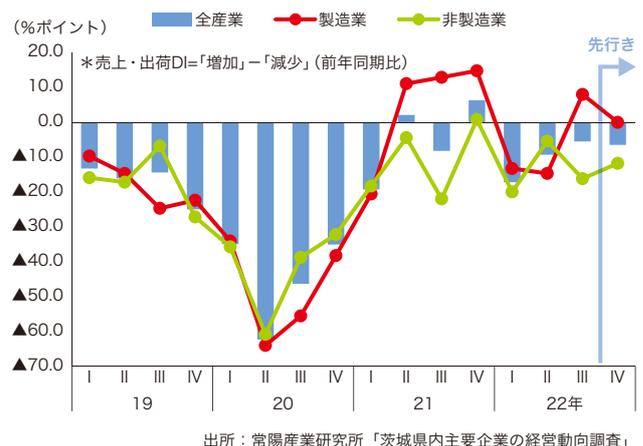
製造業に関して生産判断DIをみると、22年1-3月期は、部品不足やサプライチェーンの停滞などを背景に▲16.9%と前期比27.9pt低下した(図表2-4)。4-6月期も悪化したものの、供給制約の緩和に伴い、7-9月期には7.9%、前期比24.7pt上昇した。22年前半は「電子部品の不足・長納期化により生産減」、「半導体不足でメーカーの生産調整が続き受注が大幅減少」といった企業の声が目立ったが、7-9月期は「前期は取引先の減産があったが今期は回復基調」などコメントに変化もみられた。

一方、非製造業は、新型コロナ第6波の影響を受けて1-3月期の売上判断DIが▲20.0%と前期比20.8pt低下したものの、4-6月期は行動制約の緩和により▲4.0%と同14.6pt上昇した。しかし、7-9月期は新型コロナ第7波や仕入価格上昇の影響などにより再び低下した(図表2-5)。

図表 2-4 生産・受注DI (製造業)

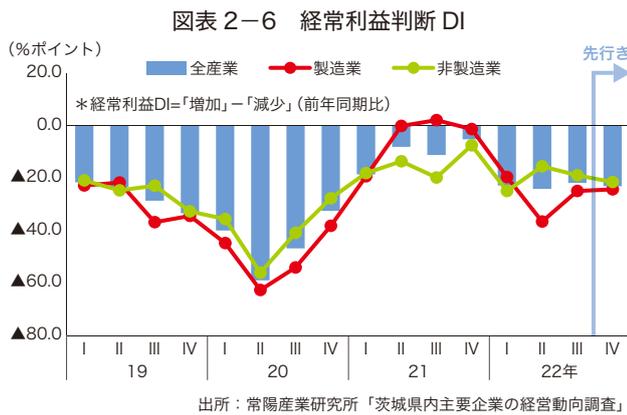


図表 2-5 売上 (出荷) DI

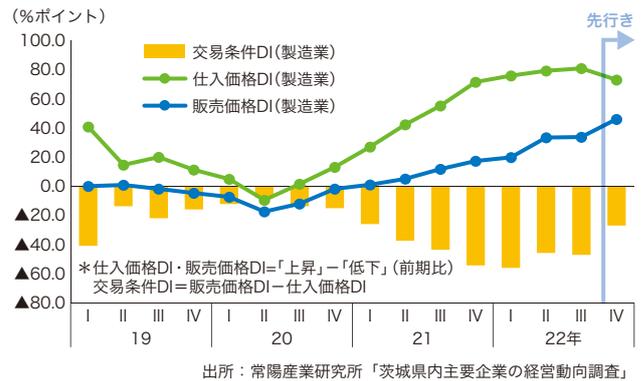


(3) 経常利益判断DI

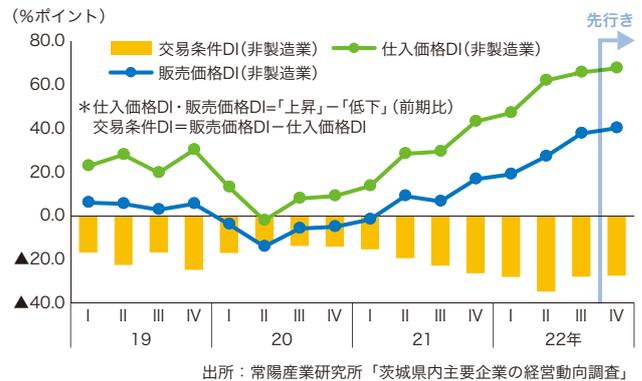
経常利益DIは、全産業ベースで横ばいで推移した（図表2-6）。業種別にみると、製造業は22年前半は悪化が続いたものの、7-9月期は改善した。一方、非製造業は、1-3月期は悪化、4-6月期は改善したものの、7-9月期は小幅ながら再び悪化した。企業からは、「売上は増加したが、利益は横ばい状態」（化学）など、製造業を中心に、仕入価格上昇の収益への影響を指摘する声が目立った。



図表 2-7 仕入・販売・交易条件DI (製造業)



図表 2-8 仕入・販売・交易条件DI (非製造業)



(4) 仕入価格判断DI・販売価格判断DI・交易条件DI

仕入価格判断DIは上昇傾向が続き、22年7-9月期の同DIは製造業・非製造業ともに過去20年で最も高い水準となった（図表2-7、8）。一方、販売価格判断DIも上昇が続いた。価格転嫁の状況を示す「交易条件DI」（販売価格判断DI－仕入価格判断DI）をみると、22年は製造業・非製造業ともに「低下」超ながら、非製造業は7-9月期に6.8pt改善、製造業も先行き（10-12月期）は20.2pt改善見通しとなっており、企業の価格転嫁に関する取組意識の高さもうかがえる。

(5) 資金繰り判断DI

資金繰り判断DIをみると、製造業は水準面では依然として低位ながら、方向感としては概ね安定して推移した（図表2-9）。非製造業は、22年4-6月期に改善、7-9月期に悪化し、均してみれば製造業と同様に概ね安定して推移した。先行き（10-12月期）も横ばい圏内で推移する見通しながら、経済団体等からは仕入価格高騰による資金繰りへの影響を懸念する声も聞かれ始めている。

図表 2-9 資金繰り判断DI

(前期比・%ポイント)

		19				20				21				22年			
		1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12
		月期	月期	月期	月期	月期	月期	月期	月期	月期	月期	月期	月期	月期	月期	月期	月期
製造業	DI	▲6.0	▲0.9	▲7.4	▲4.9	▲8.1	▲27.0	▲19.4	▲11.4	▲4.1	▲6.0	▲5.3	▲4.9	▲7.2	▲11.7	▲11.2	▲10.1
	楽になった	5.2	5.6	4.7	6.8	4.1	0.9	6.5	5.7	6.1	6.0	6.5	7.4	4.8	6.4	3.4	4.5
	変わらない	83.6	88.0	83.2	81.6	83.7	71.2	65.3	77.1	83.7	82.0	81.7	80.2	83.1	75.5	82.0	80.9
	苦しくなった	11.2	6.5	12.1	11.7	12.2	27.9	25.8	17.1	10.2	12.0	11.8	12.3	12.0	18.1	14.6	14.6
非製造業	DI	▲9.8	▲0.8	▲5.2	▲9.9	▲11.2	▲17.9	▲11.8	▲8.4	▲4.7	▲6.3	▲2.8	2.3	▲3.2	2.9	▲4.2	▲6.8
	楽になった	4.4	6.7	5.3	3.0	2.2	4.0	4.6	8.5	7.0	6.3	6.9	10.4	7.2	10.0	5.0	4.2
	変わらない	81.4	85.8	84.2	84.1	84.3	74.2	77.0	74.6	81.3	81.1	83.3	81.5	82.4	82.9	85.8	84.7
	苦しくなった	14.2	7.5	10.5	12.9	13.4	21.9	16.4	16.9	11.7	12.6	9.7	8.1	10.4	7.1	9.2	11.0

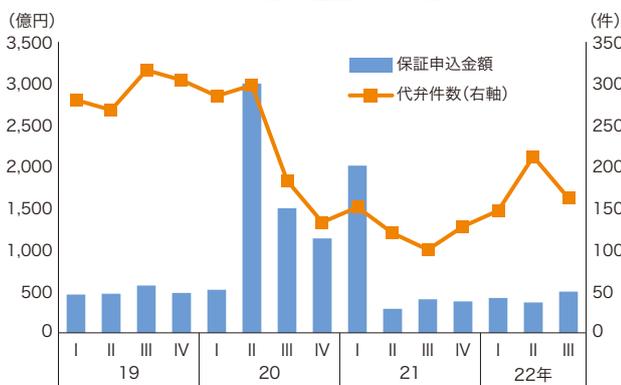
* 資金繰り判断DI=「楽になった」-「苦しくなった」(前期比)

出所：常陽産業研究所「茨城県内主要企業の経営動向調査結果」

(6) 企業金融

茨城県信用保証協会の保証申込金額をみると、22年度（4-9月期累計）は約860億円と、前年度比24.0%増であった。20年度に新型コロナ対策で導入された無利子・無担保の制度融資利用急増により、21年度の保証申込金額は大幅に減少した。22年度の増加は前年度の裏が出た面はあるものの、仕入価格高騰の影響で資金繰りが厳しくなった企業の保証申込も増えているとみられる。また、代位弁済件数も22年度（4-9月期累計）は、昨年水準を大きく上回って推移している（図表2-10）。

図表 2-10 保証申込金額・代位弁済件数

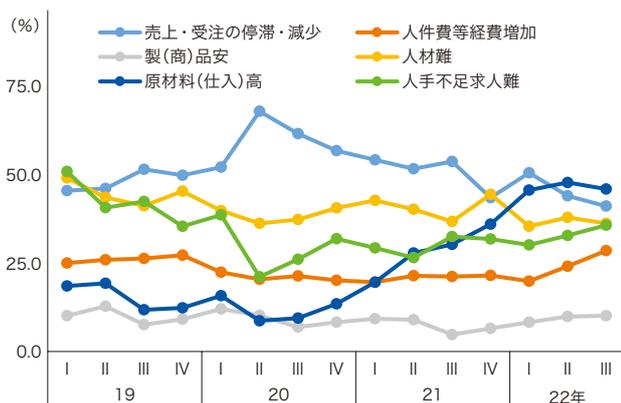


出所：茨城県信用保証協会

(7) 経営上の問題点

こうした状況のもとで、企業調査から、県内企業の「経営上の問題点」をみると、22年は4-6月期、7-9月期ともに「原材料（仕入）高」が最も多かった（7-9月期は45.9%）。「原材料（仕入）高」が1位となったのは、08年4-6月期以来であり、仕入価格上昇への対応は多くの企業で喫緊の課題であると考えられる。（図表2-11）。

図表 2-11 経営上の問題点



出所：常陽産業研究所「茨城県内主要企業の経営動向調査」

3. 企業部門の動向

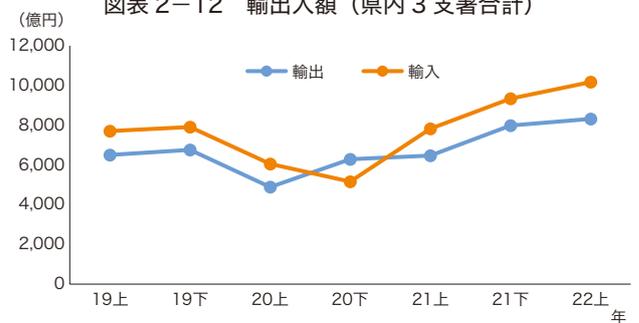
ここからは、企業部門における経済活動に着目して、県内経済の動向を確認していきたい。

(1) 輸出の動向

県内の輸出は、海外経済の回復などを背景に増加基調が続いている。横浜税関の「茨城県貿易概況」をみると、22年上期（1-6月）の県内3支署の貿易額（鹿島港、日立港・常陸那珂港、つくば出張所の合計額）は、貿易輸出額が8,315億円（前年比28.6%増）、貿易輸入額が1兆169億円（31.2%増）となり、輸出・輸入ともに前年同期を大幅に上回った（図表2-12）。

輸出について支署別にみると、鉄鋼が前年同期比89.8%増であった鹿島港が同48.3%増、自動車と同16.8%増・建設用・鉱山用機械が同31.2%増であった日立港・常陸那珂港が21.4%増であった（図表2-13）。茨城県内に国内屈指の製造拠点がある建設用・鉱山用機械の輸出額は3支署合計で同31.2%増、鉄鋼は同89.6%増と、ともに全体の増加に寄与した。

図表 2-12 輸出入額（県内3支署合計）



出所：横浜税関鹿島税関支署

図表2-13 日立港・常陸那珂港及び鹿島港における主な輸出品目

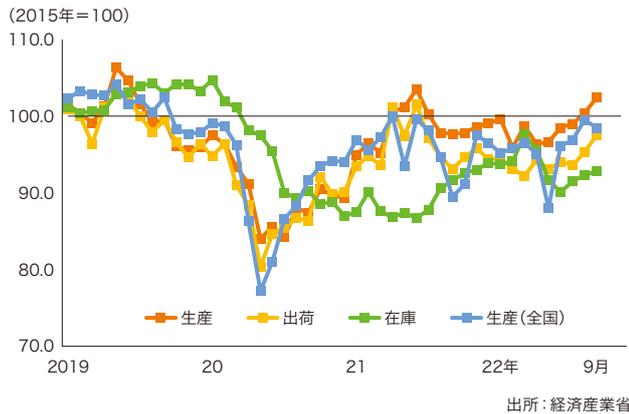
名称	順位	貿易額			
		金額（億円）	前年同期比（%）	構成比（%）	
日立・常陸那珂港	総額	4,484.34	121.4	100.0	
	1	自動車	3,015.74	116.8	67.3
	2	建設用・鉱山用機械	842.88	131.2	18.8
	3	荷役機械	131.97	145.5	2.9
	4	自動車の部分品	84.44	197.6	1.9
鹿島港	5	絶縁電線及び絶縁ケーブル	80.38	1000.0	1.8
	総額	3,262.05	148.3	100.0	
	1	鉄鋼	2,052.76	189.8	62.9
	2	有機化合物	364.64	79.9	11.2
	3	プラスチック	279.36	119.8	8.6
	4	石油製品	175.65	123.3	5.4
5	無機化合物	118.16	220.0	3.6	

出所：横浜税関鹿島税関支署、同 日立出張所

(2)生産活動の動向

茨城県内の鉱工業生産指数（2015年＝100）をみると、22年前半は半導体や部品不足などの供給制約や世界的な物流網の混乱により一部で足踏みがみられたものの、年後半からは持ち直している（図表2-14）。

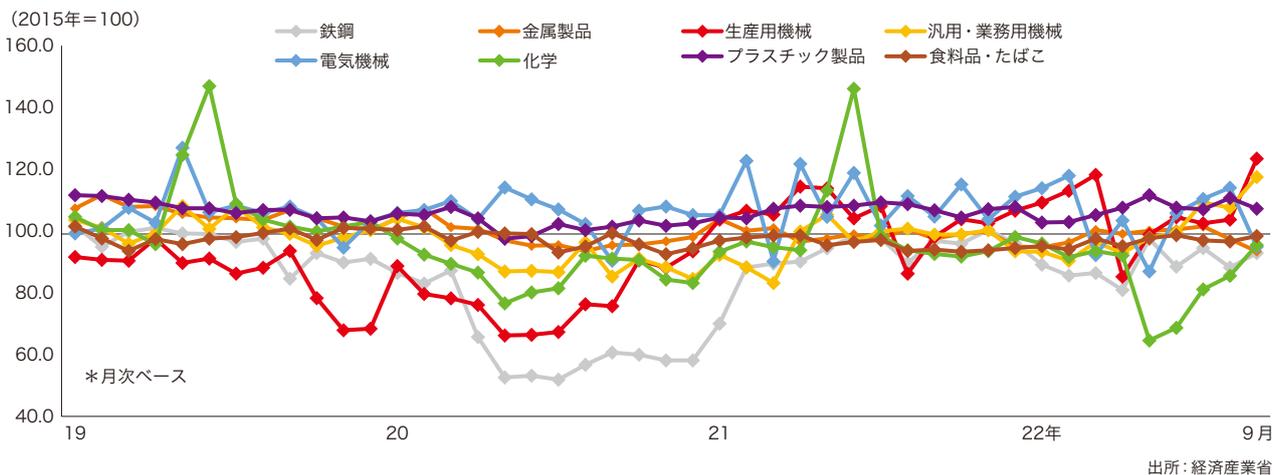
図表 2-14 鉱工業指数（季節調整値）



主な業種の22年の生産指数をみると、生産用機械は、北米などでの建設機械の底堅い需要に支えられ、好調が続いた（図表2-15）。鉄鋼は、20年の落ち込みからは回復したものの、完成車メーカーの減産により自動車向け鋼材の低迷で伸び悩んだ。化学は、鹿島地区での4年に一度の大規模修繕工事の影響から、22年5月、6月は大幅に低下したものの、その後は持ち直した。

なお製造業者へのヒアリングでは、供給制約やウクライナ情勢に関し、「電子部品の不足・長期化により生産減となった」（電気機械）、「取引先がロシア向け輸出を停止したため、大幅な受注減となった」（金属製品）といった声が聞かれた。

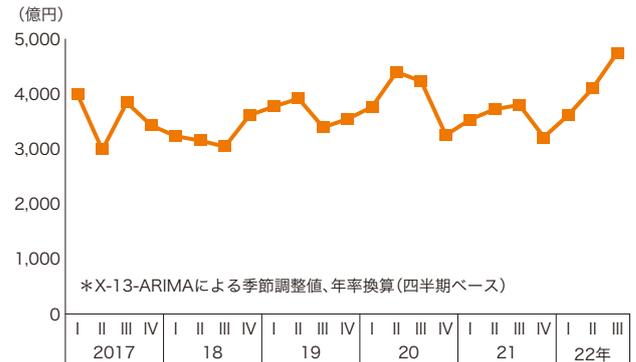
図表 2-15 業種別の鉱工業生産指数（季節調整値）



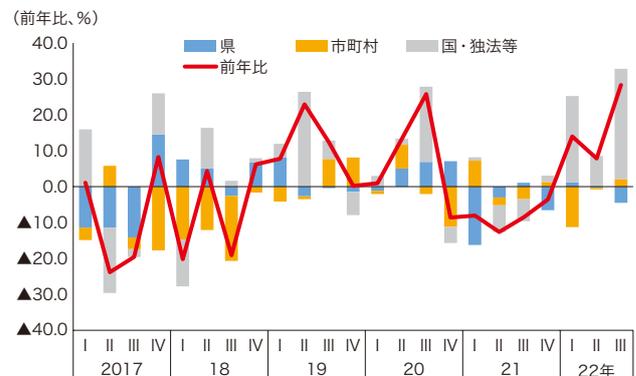
(3)公共投資の動向

東日本建設業保証の公共工事請負金額（季節調整値）をみると、22年は7-9月期まで増加傾向で推移している（図表2-16）。発注者別の内訳をみると、圏央道の大規模工事やJRAの美浦トレーニングセンターなど、国や独法の発注工事が対前年比約4倍となったことが、全体の増加に寄与した（図表2-17）。

図表 2-16 公共工事請負金額（季節調整値）



図表 2-17 公共工事請負金額（発注者別寄与度）

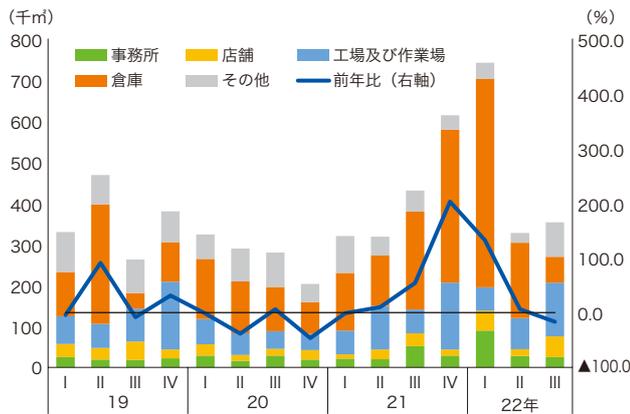


(4)設備投資の動向

22年の県内の設備投資は、前年の弱い動きを脱し、持ち直しつつある。

まず、建築物着工床面積（民間非居住用）をみると、倉庫の増加などを背景に、1-3月期は前年同期比131.8%増、4-6月期が同6.2%増であった（図表2-18）。7-9月は減少したが、総じてみれば好調に推移している。

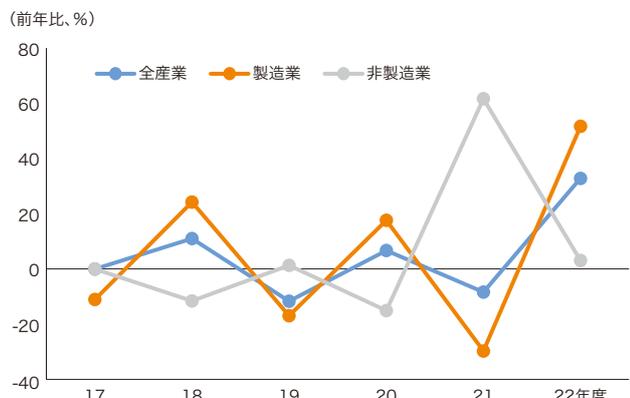
図表 2-18 建築物着工床面積（民間非居住用）



出所：国土交通省

日銀短観（茨城県・9月）をみると、県内企業の22年度設備投資計画（金額ベース）は、全産業で前年度比32.8%増と2年振りに増加見通しとなっている（図表2-19）。業種別では製造業が同51.6%増、非製造業が同3.0%増と、特に製造業が全体の増加を牽引している。

図表 2-19 設備投資計画（日銀短観・茨城県・前年比）

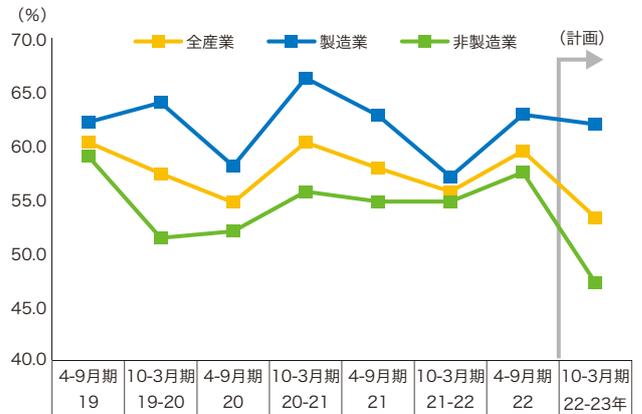


出所：日本銀行水戸事務所「日銀短観」（22年9月）

当社の企業調査（9月）をみると、22年4-9月期の設備投資実施企業割合（件数ベース）は、全産業で59.5%、前期実績比3.8pt増であった。業種別にみると、製造業

は62.9%、（前期実績比5.8pt増）、非製造業は57.5%、同2.7pt増）となっている（図表2-20）。

図表 2-20 設備投資実施割合（企業調査・前年比）



出所：常陽産業研究所「茨城県内主要企業の経営動向調査」

なお、22年は、県内への大規模な企業進出計画が次いで発表された。JX金属は、3月に、前年に発表した日立市内2工場の新設に続き、ひたちなか市に総投資額2,000億円規模の新工場を建設することを発表した。また立地ニーズの高い圏央道沿線に20年振りに造成された県工業団地「圏央道インターパークつくばみらい」には、10月に5社の入居が決定した（図表2-21）。

図表 2-21 圏央道インターパークつくばみらいの立地企業

企業名	業種等	本社所在地	面積 (ha)	売却価格 (億円)
日清食品(株)	食料品製造	大阪府大阪市	33.0	約130
(株)クボタ	農業機械製造	大阪府大阪市	9.4	約36
トーイン(株)	印刷業	東京都江東区	4.0	約16
アミノ化学工業(株)	化学	埼玉県草加市	0.5	約2
第一電材(株)	商社	東京都調布市	1.0	約3.5

各種報道等をもとに当社作成

インターパークつくばみらいの概要



出所：茨城県企業局HP

Topic① 「創業の地」との「共存共栄」につながる、3工場の新設

JX金属株式会社（東京都港区）

経営企画部 広報室 室長 荒金 宏 氏 / 主事 森 寛樹 氏

「創業の地」茨城は、当社の歴史を通じて重要

JX金属グループは、銅やレアメタルなどの「非鉄金属」の資源開発から、製錬・リサイクル、先端素材の製造・開発に至るまでの幅広い事業を展開し、「非鉄金属」サプライチェーンの重要な一部を構成しています。

当社は、久原房之助が1905年に開業した日立鉱山（日立市）をルーツとしています。日立鉱山は日本を代表する銅鉱山の1つとなるとともに、日立製作所などの源流として、茨城ひいては本邦の経済発展の根幹を支えてまいりました。

当社は創業以来120年弱にわたって茨城と深いかわりを持ち続け、1981年に日立鉱山が閉山して以降も、銅の地金を製造する製錬事業を海外からの鉱石輸入によって継続しつつ、リサイクルや電子材料といった新たな事業を展開するなど、その時々の最先端の素材を、当地から社会に供給し続けてきたのです。

現在も、日立事業所（日立市）、磯原工場（北茨城市）、グループ会社・タニオビス・ジャパン(株)の水戸工場（常陸大宮市）など、県内に複数の生産拠点を有しています。当社にとって「創業の地」茨城は、とりわけ縁が深く、事業上も非常に重要な地域です。

日立事業所は、グループの中核をなす複合事業所

日立事業所は、JX金属グループの中核をなす複合事業所で、現在は製錬、先端素材、リサイクルの各事業を展開している他、技術開発も推進しています。

先端素材事業では、スマートフォンやEV（電気自動車）等の内部で重要な機能を果たすフレキシブルプリント基板に使用する「圧延銅箔」を生産し、国内外のお客様に向けて供給しています。リサイクル事業では製錬事業で培った技術を応用し、使用済の電子機器などから銅や貴金属を回収しています。

磯原工場は、先端素材に係る重要拠点

磯原工場では、最先端半導体等に使われる、様々な先

端素材を開発・生産しています。微細な配線を作るための「半導体用スパッタリングターゲット」が主要製品で、現代社会に欠かせない半導体産業の発展を支えています。

磯原工場で働いている社員は約1,100名おり、このうち約150名を占める技術開発スタッフが直接、顧客に接触し、そのニーズの把握に努めています。様々な金属に対応する高い技術力を活かし、ニーズに応じた少量多品種、高品質の製品を供給しているのが特徴です。

需要拡大に向けた新工場の建設を推進

当社の「圧延銅箔」は世界シェアの80%、「半導体用スパッタリングターゲット」は同60%を占めています。現在、DXや脱炭素化に向けた動きの加速などにより、両製品の市場は今後も成長する見込みです。

こうした状況を受け、当社は生産能力を増強すべく、日立市内に2つの工場の新設を進めています。また、ひたちなか市内に取得した新工場建設のための大規模用地でも、いよいよ工事が始まります。詳細は検討中ですが、ひたちなかの新工場は、既存成長分野に加え新規事業を担う、グループの新たな中核拠点とする予定です。



ひたちなか新工場(仮称)完成イメージ

地域との「共存共栄」無くして、企業の成長なし

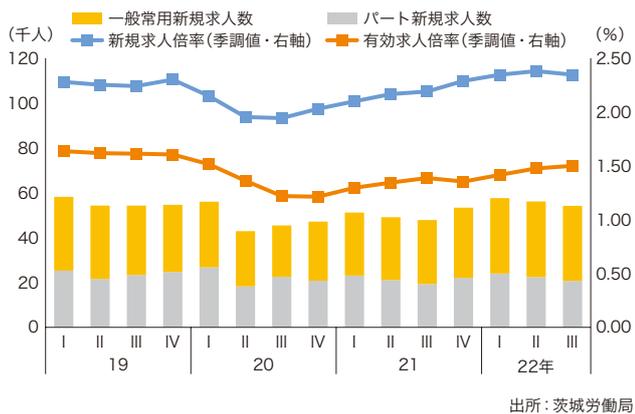
当社は「創業の地」茨城を改めてグループの成長拠点と位置づけ、整備していく考えです。現在計画を進めているひたちなか市のエリアは、日立事業所・磯原工場と近く、本社へのアクセスも良好であるため、各拠点を一体的に運営できるという、大きなメリットがあります。

当社は日立事業所内にある「日立の大煙突」に象徴されるように、創業以来、地域との「共存共栄」を大切にしてきました。「共存共栄」無くして、企業の成長はありません。当社はこれからも、地域経済の発展や雇用創出に貢献し、地域の皆様と一緒に活動してまいります。

(5)雇用の動向

県内の雇用情勢について、有効求人倍率（季節調整値）、新規求人倍率（同）の推移をみると、ともに21年からの持ち直しの動きが続いている（図表2-22）。また、新規求人数は、一般常用、パートともに前年を上回って推移している。

図表 2-22 求人倍率（季節調整値）及び求人数



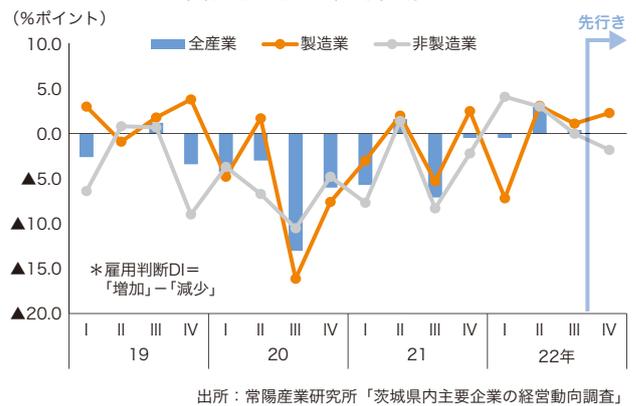
失業者数を示す雇用保険受給者数は、20年に新型コロナウイルスの影響で大幅に増加したものの、21年、22年と減少が続いた（図表2-23）。22年9月の雇用保険受給者数は8,400人、前年同月比▲7.4%と、16か月連続で前年水準を下回っている。

図表 2-23 雇用保険受給者数



当社の企業調査における雇用判断DIをみると、22年4-6月期は全産業で3.0%（＝「増加」超）と、20年以降で最も高い水準となった（図表2-24）。このように22年の県内の雇用情勢は、労働需給の観点からは、新型コロナウイルスによる悪化を脱し、持ち直しているといえる。もっともこうした状況は、企業側、とりわけ中小企業にとって構造的課題である人手不足への懸念材料ともなっている。

図表 2-24 雇用判断DI



4. 家計部門の動向

ここからは、家計部門に関する県内経済の動向を確認していきたい。

(1)所得環境（賃金・夏季賞与）の動向

家計部門の経済活動の原資となる所得環境について、「毎月勤労統計調査」の「きまって支給する賃金」（＝定例給与）をみると、22年は厳しい収益環境を背景に概ね前年を下回って推移している（図表2-25）。また、22年は消費者物価指数も上昇した（図表2-29参照）ため、物価上昇を考慮した実質賃金（＝名目賃金÷消費者物価指数）も低調に推移している。

図表 2-25 きまって支給する賃金



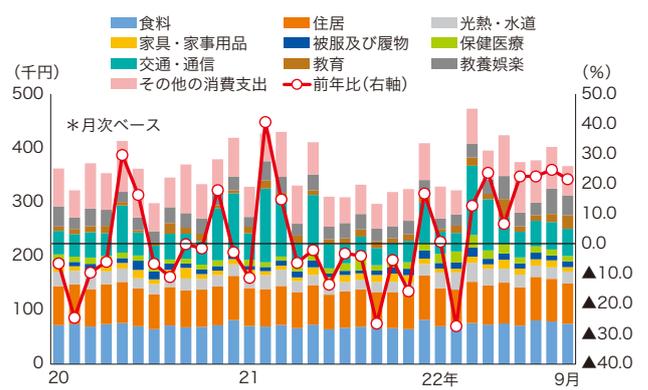
一方、当社の「夏季賞与に関する調査」（22年6月）をみると、22年に夏季賞与を支給する県内企業の割合は72.3%と、新型コロナウイルス前と比べ低調ながら、8年連続で7割超を維持した。厳しい経営環境が続く中でも、物価上昇に対する従業員の生活防衛、モチベーションの維持・向上、人材確保等の観点から、夏季賞与の支給に努める企業が一定数あったとみられる。

図表2-26 夏季賞与・冬季賞与

(単位：%) *22年の冬季賞与は 調査中	夏季賞与			冬季賞与	
	20年 (n=263)	21年 (n=237)	22年 (n=224)	20年 (n=233)	21年 (n=213)
増加(前年比で増額)	10.3	19.0	20.5	13.7	32.4
横ばい(前年と同額程度)	40.7	41.8	46.0	42.9	38.5
減少(前年比で減額)	23.2	11.4	5.8	23.6	8.9
支給しない	13.7	13.5	11.2	13.3	13.6
未定	12.2	14.3	16.5	6.4	6.6
支給率	74.2	72.2	72.3	80.2	79.8

出所：常陽産業研究所「夏季賞与・冬期賞与に関する調査」

図表2-28 家計消費支出(2人以上の勤労者世帯)



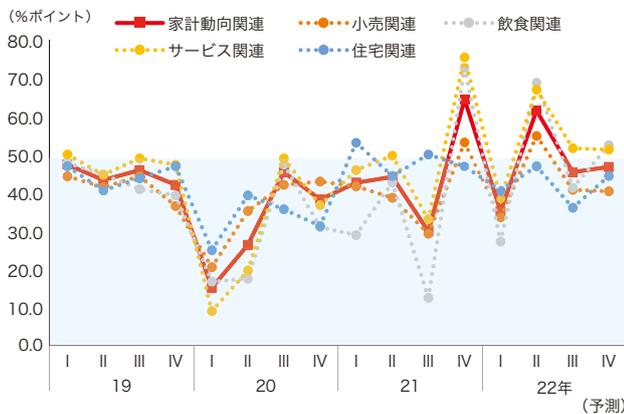
出所：総務省「家計調査」

(2)消費マインドの動向

消費マインド関連指標である「茨城県景気ウォッチャー調査」の家計関連DI(前期比：(やや)良くなっている-(やや)悪くなっている)をみると、22年は新型コロナウイルスの感染状況次第で、景気判断の目安となる50を前後する状況で推移している(図表2-27)。

同DIの内訳である小売・飲食・サービス・住宅関連DIの推移も、家計関連DIとほぼ同様となっている。

図表2-27 家計動向関連DI



出所：茨城県統計課「景気ウォッチャー調査」

(3)家計消費支出の動向

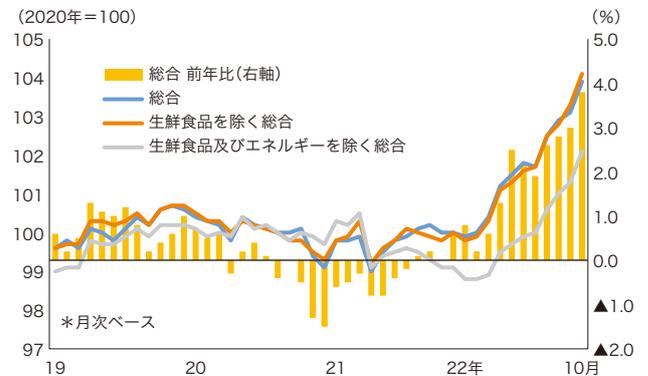
22年の県内の家計消費支出額(水戸市・2人以上の勤労者世帯)をみると、2月を除き、前年水準を大きく上回って推移している(図表2-28)。

内訳をみると、資源高や円安を背景に、光熱・水道や食料の支出額が増加するとともに、行動制約の緩和を背景に、外食や旅行などを含む教養娯楽の支出額がプラスに寄与する月が増えている。

(4)消費者物価の動向

水戸市の消費者物価指数(20年=100)は、資源エネルギー価格の上昇に加え、21年3月の携帯電話料金引き下げの影響の剥落もあり、22年に入り上昇ペースが高まった(図表2-29)。10月の総合指数は103.9、前年同月比3.8%増となっており、11月以降も様々な商品の値上げの影響が出てくるものとみられる。

図表2-29 消費者物価指数(水戸市)



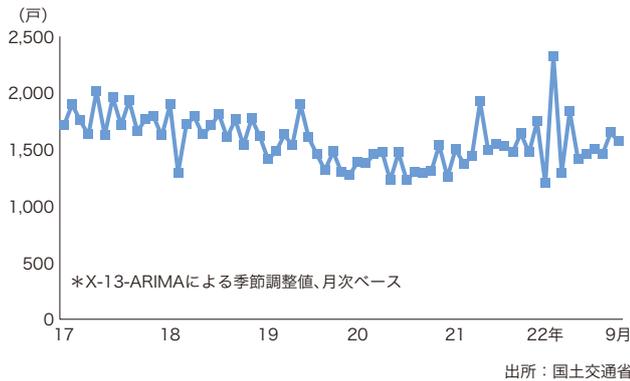
出所：総務省「消費者物価指数」

(5)住宅販売の動向

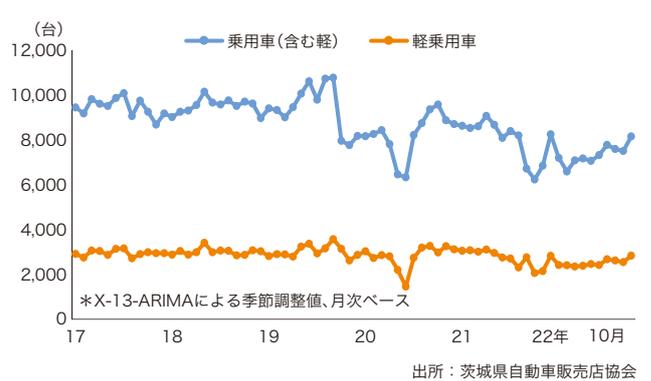
22年の県内住宅市場は、21年に続き、テレワークの普及や住環境への関心の高まりなどを背景に、TX沿線などで都心からの移住者を取り込むなどの動きがみられた。

住宅販売に関して、着工ペースである新設住宅着工戸数の推移をみると、1-3月期はつくば市などで大型マンションの着工が相次いだことなどにより、前年同期比で大幅な増加となった(図表2-30、31)。4月以降は、主力の持家の前年割れが続くなど弱含んだものの、7-9月期はマンション着工が寄与し再び増加している。

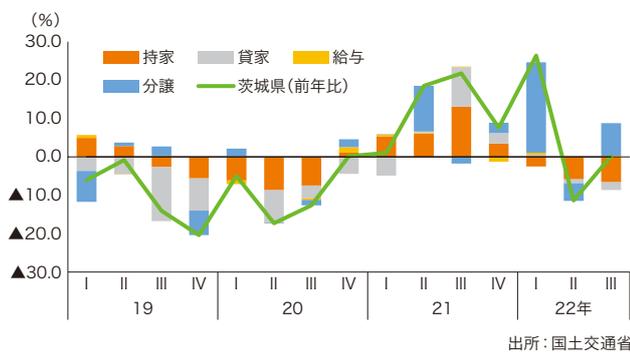
図表 2-30 新設住宅着工戸数（季節調整値）



図表 2-32 乗用車販売台数（季節調整値）の推移



図表 2-31 住宅着工戸数（前年比・用途別寄与度）



(7)大型小売店・専門量販店販売額の動向

22年の大型小売店、専門量販店販売は、コロナ特需の反動などにより業態間の格差を伴いつつも、行動制約の緩和を背景に、総じてみれば堅調に推移している。

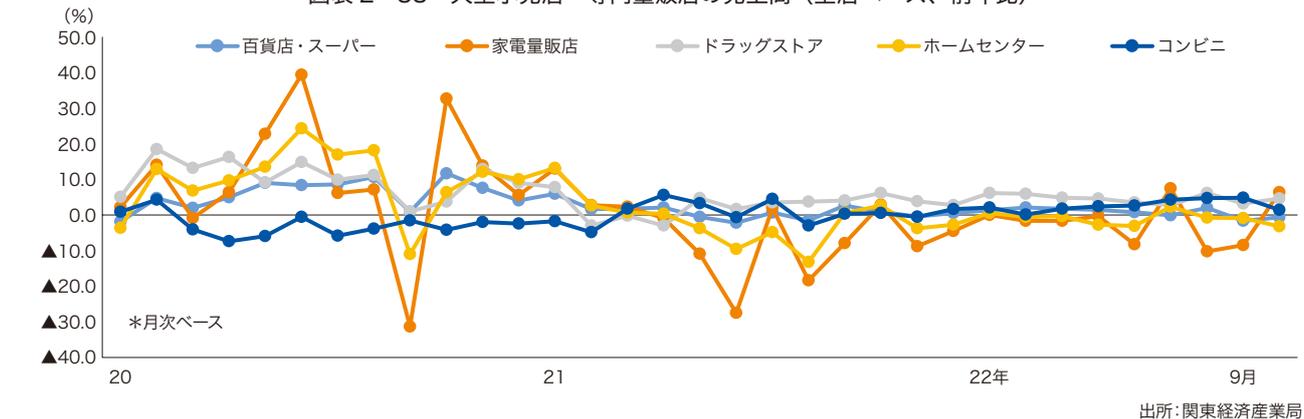
百貨店・スーパー販売額（全店ベース、以下同じ）は、年前半は概ね前年を上回って推移した。商品販売額のうちウエイトの高い品目をみると、行動制約の緩和などを背景に、衣料品の持ち直しが目立つ。

専門小売店販売額についてみると、家電量販店は20年、21年と続いたコロナ特需の反動もあって、前年を下回る月が目立った。猛暑であったにもかかわらず供給制約により品不足となったエアコン販売の不振も影響した。ホームセンターも、コロナ特需の反動で前年を下回る月が多かったものの、ガーデニング需要を取り込み好調に推移した店舗もみられた。ドラッグストアは出店増加を主な理由に13か月連続で前年を上回るなど好調を維持、コンビニも前年を上回る月が増えるなど堅調に推移した（図表2-33）。

(6)乗用車販売台数の動向

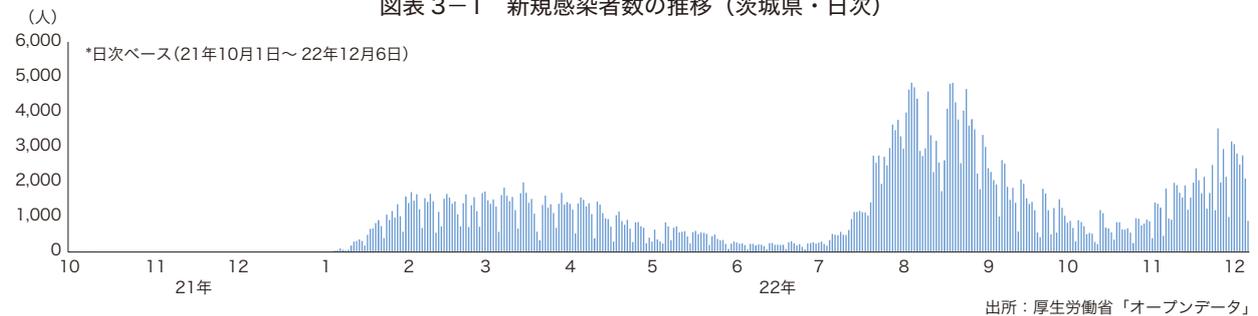
22年の乗用車販売台数（乗用車新規登録台数+軽乗用車販売台数）は、コロナ禍の影響が和らいだものの、メーカーの減産が続き、前年水準を下回る状況が続いた（図表2-32）。22年の自動車関連の供給制約は、半導体不足に海外からの部品調達難の影響が加わったため、販売低迷も長期化した。もっとも、販売低迷の間も自動車販売店からは「受注は好調」との声が複数聞かれた。その後、半導体などの供給制約の緩和に伴い、販売台数は年後半以降持ち直しつつある。

図表 2-33 大型小売店・専門量販店の売上高（全店ベース、前年比）

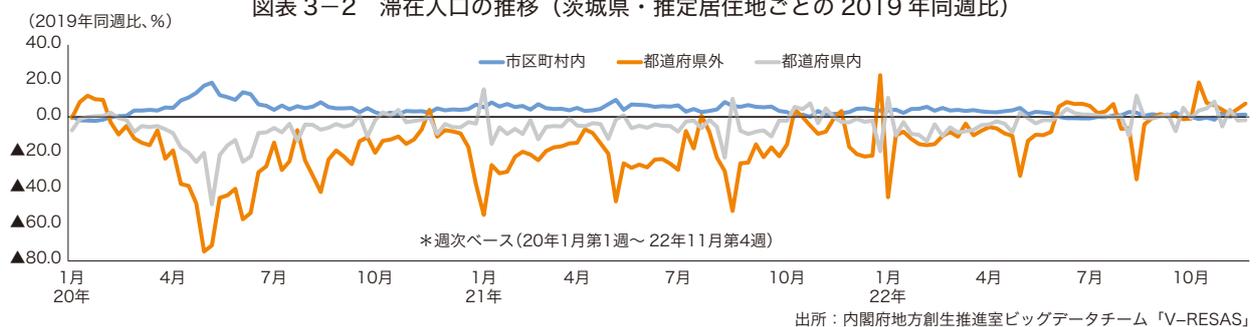


Topic② 新型コロナの影響が和らいだ、2022年の宿泊・飲食サービス消費

図表 3-1 新規感染者数の推移（茨城県・日次）



図表 3-2 滞在人口の推移（茨城県・推定居住地ごとの2019年同週比）



ここでは、新型コロナの影響が22年の個人消費にどの程度影響を及ぼしたのかを振り返ってみたい。

まず22年の県内の新型コロナ新規感染者数をみると、感染力が強いとされるオミクロン株の流行により、第6波、第7波が発生し、その感染者数の水準は20年、21年を大幅に上回っている（図表3-1）。こうした状況の中、地域経済分析システム「V-RESAS」の人流データをみると、22年は、第6波や第7波の時期に県外からの滞在人口が19年の水準を大幅に下回ったものの、年央から年後半は、市町村内・県外・県外いずれも回復傾向にある（図表3-2）。感染者数が高水準にもかかわらず、人流が回復傾向にある要因としては、3月22日以降、国や県による行動制限要請が実施されていないことが挙げられる。

新型コロナの影響を強く受けた宿泊・飲食サービス消費はどのように推移しているのだろうか。観光庁「宿泊旅行統計」から県内の延べ宿泊者数をみると、22年は依然として19年の水準を下回っているものの、行動制約の緩和に加え、県などの需要喚起策も奏功し、減少幅は縮小傾向にある（図表3-3）。また、「V-RESAS」が提供しているクレジットカード決済額のデータのうち、

県内の外食についてみると、22年は第6波・7波の影響を受けつつも回復傾向を辿り、10月は19年の水準を上回った。このようにコロナ禍で大幅に悪化した宿泊・飲食サービス消費が回復に向かいつつあることは、今後の個人消費の本格的な回復に向け明るい材料の一つといえるだろう。

図表 3-3 延べ宿泊者数（茨城県）



図表 3-4 外食に関する決済データ（茨城県・2019年同期比）



III. 22年県内経済の総括と展望

最後に、これまでみてきたマクロ経済データや、当社の企業調査の結果などを踏まえ、22年の茨城県経済の現状を整理し、23年の見通しについて考えてみたい。

(1)2022年の総括

まず、生産活動は、世界的なサプライチェーンの混乱による供給制約や、ロシアによるウクライナ侵攻により加速した資源・資材価格の高騰の影響を受けつつも、底堅い海外需要を背景に、総じてみれば持ち直している。

設備投資は、21年と同様、圏央道沿線での物流倉庫を中心に、建築着工が堅調に推移した。また県が成長分野の研究施設・本社機能誘致の優遇制度を拡充する中で、国内外の優良企業の立地が相次ぐといった動きがみられ、企業の設備投資計画・実績からも持ち直しつつある。

公共投資は、市町村の発注が低調ながら、国や独法等の発注工事が寄与し、全体として持ち直しつつある。

雇用情勢は、新規求人数の増加などにより求人倍率の上昇傾向にあるなど、労働需給の改善が続いた。失業者数も減少傾向が継続するなど、21年に続いて新型コロナからの回復基調が続いた。

所得環境は、定例給与は前年比で悪化、賞与は概ね横ばいで推移している。また、資源・資材高などによる各種の財やサービスの値上げにより消費者物価が上昇していることから、実質賃金は目減りしている。

個人消費についてみると、消費マインドは、新型コロナ第6波・第7波の影響がみられた。もっとも、家計消費支出が前年を上回って推移するなど、新型コロナの消費行動への影響は落ち着きつつある。

住宅販売（着工ベース）は、持家が低調ながら、TX沿線や水戸市街地等での分譲（マンション）が好調に推移している。自動車販売は、供給制約を理由に低迷が続いたものの、半導体不足の緩和に伴い、足もとでは持ち直しつつある。大型小売店、専門量販店販売も、行動制約の緩和を背景に、総じてみれば堅調に推移している。

行動制約の緩和に加え、「いば旅あんしん割」などの旅行需要喚起策の実施を受けて、これまで新型コロナの影響を大きく受けてきた宿泊・飲食サービス業は持ち直しつつある。これらを踏まえると、22年の県内経

済は、全体として新型コロナからの回復基調が続いたといえるだろう。もっとも、企業経営の視点からは、新型コロナの影響に代わり、日米金利差拡大を起因とした急速な円安進行や資源・資材価格の高騰から仕入価格が上昇するなど、収益構造の悪化（懸念）が強く意識された年でもあったともいえる。

(2)2023年の注目点と展望

IMFの予測によれば、2023年の世界経済に関して、ロシアによるウクライナ侵攻やインフレの長期化による生活費の高騰、中国経済の減速という3つの要素を背景に経済成長率は2.7%（22年比▲0.5%）と、減速する見通しとなっている。もっとも、日本に限って言えば、「新型コロナからの回復のテンポが緩やかだった分、減速も軽微で済む」との見方もある。

日本銀行の「経済・物価情勢の展望」（22年10月）においても、23年の国内経済の先行きに関して、資源高や海外経済減速による下押し圧力を受けるものの、新型コロナや供給制約の影響が和らぐもとで回復していくとみられている。

これらの点を踏まえて、23年の県内経済も持ち直しの動きが続くとみられるが、今後を見通すうえで注目点として、以下の項目を指摘しておきたい。

<ウィズコロナからアフターコロナへ>

ウィズコロナの中、新型コロナの影響がさらに和らいで、アフターコロナにつながっていけるかがどうか、引き続きポイントとなるだろう。中国においてはゼロコロナ政策が緩和に向かいつつあり、世界的にも新型コロナの影響は減少に向かうものと考えられる。県内でも各種指標のなかには2022年時点ですでに新型コロナ感染拡大前である2019年の水準を上回るものもみられる。

それでも22年は依然として新型コロナ感染拡大第6波・第7波にあたって、個人消費分野への影響がみられた。また企業からは「感染者が発生すると生産ラインの稼働に影響を及ぼす」といった声も依然として聞かれる。

そのため、これらの新型コロナへの対応が正常化していくかが23年においても注目すべきポイントであろう。

<世界的な供給制約やサプライチェーンリスクの行方>

新型コロナ発生以降、サプライチェーンリスクが顕在化した。半導体をはじめとした部品の供給制約により県内においても生産活動や設備投資、自動車などをはじめとした個人消費に大きな影響を与えた。

22年後半には供給制約の解消の声も聞かれ始めたことに加えて、世界経済減速見通しからは供給制約が解消に向かうとみられる。さらに企業側もサプライチェーンの再構築を図っている。その中で、供給制約の影響がどれほど解消されるかが注目される。

<物価上昇の動向>

この供給制約を最大の要因として始まった物価上昇の行方も今後の県内経済に影響を及ぼすものとなるだろう。特に物価の高騰がピークアウトするかがどうか、仕入価格の上昇分が販売価格へ転嫁されていくかかどうかが注目される。

企業へのヒアリングでは「仕入価格の上昇に対し価格転嫁が十分に進まない」といった声が聞かれてはいるものの、交易条件DIの推移からは徐々に価格転嫁が進んでいることも読み取れる。販売価格への転嫁により企業業績が改善に向かえば、賃金上昇により家計部門が潤うという好循環となる。消費者物価の上昇分を賃金上昇分で相殺することができれば、新型コロナの影響が和らぐもとの、個人消費の底堅い基調を維持することが期待できる。

一方で、物価上昇が企業の資金繰りへ与える影響も注視する必要があるだろう。販売価格への転嫁が進まなければ、企業業績ひいては家計の悪化につながりかねない。

<金融政策の動向>

また、22年は欧米先進諸国においてインフレ抑制のために政策金利の引き上げの動きを見せていた。今後も政策金利の引き上げが行われるものと思われるがFRBは12月のFOMCで、利上げペースを縮小させ、来年においてもさらに縮小したうえで利上げを継続することを明らかにしている。日本では22年内において日米の金利差拡大を機に急激な円安が進行した背景があり、円安により輸入物価、ひいては仕入価格上昇につな

がったことから、県内企業の景況感にも大きな影響を及ぼした。実際、常陽産業研究所が22年6月に実施した調査（円安の影響に対する企業調査）の中でも、円安に関して「良い影響がある」と回答した企業の割合は4.9%であったのに対し、「悪い影響がある」と回答した企業の割合は61.2%であった。このため、日米金利差の拡大は、県内企業の経営に大きな影響を及ぼす可能性が高い。その点で、2023年4月に任期満了予定である日本銀行黒田総裁の後任と、新総裁のもとで実施される日本銀行の金融政策の行方も大きな注目点といえるだろう。

<人手不足>

人手不足も県内企業にとっての課題といえる。当社が22年9月に実施した人手不足に関する調査では、正社員の充足度について「不足」と回答した企業の割合が49.5%で最も多かった。その理由については、「求人に対する応募が少ない」（65.0%）が最も多く、次いで「業務量が増加している」（32.0%）が続いており、人手不足が企業の生産活動や設備投資、または企業業績に今後影響を及ぼしてくる可能性もあるだろう。一方、その需給バランスからは被雇用者（消費者）にとっては所得環境の改善にも寄与すると思われる。

(3)おわりに

22年の県内経済は、持ち直し基調の中で、県の工業団地造成による企業進出や最先端素材産業拠点の開設、県南地域や都市部での住宅開発など、茨城県が強みとする製造業と住環境への投資も進んだ。

今後23年も持ち直しの基調は続くと考えられるが、ここからさらに茨城県が得意とする「豊かさ」や「幸福度」を県民全員が享受できるよう、新たな経営課題である物価上昇に対応した販価引上げや賃上げの動きが拡大し、県内経済の好循環をもたらすきっかけとなることを期待したい。